

令和 7 年度分 市民税・県民税(国民健康保険税)申告書

栗東市長様	現住所		整理番号	
	1月1日現在の住所		職業	
	フリガナ		電話番号	
提出年月日 年 月 日	氏名		個人番号	
年 月 日	生年月日	明・大昭・平・令	世帯主の氏名	続柄
			本・代	番号 個人・通力他() 無
				身元 個人・免許他() 無
				代理権 委任状他() 無

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬	社会保険の種類	支払保険料	社会保険の種類	支払保険料
社会保険料控除		円		円
	合計			円
⑮	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
生命保険料控除	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計	円		
⑯	地震保険料控除	円	旧長期損害保険料の計	円
⑰～⑲	⑰ <input type="checkbox"/> 寡婦控除 寡婦、ひとり親、勤労学生控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)	⑱ <input type="checkbox"/> ひとり親控除 (学校名)		
⑳	障害者控除	1 氏名	障害の程度	級(度)
		2 氏名	障害の程度	級(度)
㉑～㉒	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	生年月日	明・大昭・平
		配偶者の合計所得金額		円
㉓	扶養控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分 続柄
		個人番号	控除額	万円
		氏名	生年月日	同居・別居の区分 続柄
		個人番号	控除額	万円
		氏名	生年月日	同居・別居の区分 続柄
		個人番号	控除額	万円
		氏名	生年月日	同居・別居の区分 続柄
		個人番号	控除額	万円
16歳未満の扶養親族		氏名	生年月日	同居・別居の区分 続柄
		個人番号	控除額	万円
		氏名	生年月日	同居・別居の区分 続柄
		個人番号	控除額	万円
		氏名	生年月日	同居・別居の区分 続柄
		個人番号	控除額	万円
	別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に住所を記入してください。	扶養控除額の合計		万円
㉔	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉕	医療費控除	支払った医療費等	円	保険金などで補てんされる金額
		円		円

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、右の4の「医療費控除㉕」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
		農業	イ		
		不動産	ウ		
		利子	エ		
		配当	オ		
		給与	カ		
	雑		公的年金等	キ	
			業務	ク	
			その他	ケ	
	総合譲渡		短期	コ	
		長期	サ		
	一時	シ			
2 所得金額	事業	営業等	①		
		農業	②		
		不動産	③		
		利子	④		
		配当	⑤		
		給与	⑥		
	雑		公的年金等	⑦	
			業務	⑧	
			その他	⑨	
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩		
		総合譲渡・一時	⑪		
		合計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額		社会保険料控除	⑬		
		小規模企業共済等掛金控除	⑭		
		生命保険料控除	⑮		
		地震保険料控除	⑯		
		寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
		勤労学生、障害者控除	⑲～⑳		
		配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
		扶養控除	㉓		
		基礎控除	㉔		
		⑬から⑳までの計	㉕		
	雑損控除	㉖			
	医療費控除	㉗			
	合計(㉕+㉖+㉗)	㉘			

※ 所得税の控除額とは異なります。

5 給与・公的年金等にかかる所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

《裏面にも記載する欄があります》

◎所得がなかった方の記入欄

1. 次の者に扶養されていた。(仕送りを受けていた場合を含む。)

氏名 _____ 続柄 _____

(別住所の場合、その住所 _____)

- 学生であった。(学校名: _____)
- 傷病者や遺族の年金を受けていた。遺族年金・障害者年金・その他(_____)
- 失業・生活保護・疾病 (年 月 日から _____)
- その他 (_____)

6 給与所得の内訳 「収入金額計」(a又はb、両方あるときはa+b)を表面カへ転記

[源泉徴収票があるとき]

	支払者(名称または雇用主名)	収入金額		支払者(名称または雇用主名)	収入金額
1		円	3		円
2		円	収入金額計 (a)		円

[源泉徴収票がないとき]

日給など給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は、記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

賞与等	円
収入金額計(b)	円

勤務先	所在地	
	名称または雇用主名	
	電話番号	

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所または支払者の名称	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

「収入金額」を所得の種類に応じて表面ア～ウへ、「収入金額-必要経費-青色申告特別控除額」を表面①～③へ転記

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

「収入金額の合計」を表面オへ、「収入金額の合計-必要経費の合計」を表面④へ転記

国外株式等に係る外国所得税額	
----------------	--

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種	目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
			円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

収入の種目に応じて「収入金額」を表面ク・ケへ、「収入金額の合計-必要経費の合計」を表面⑤・⑨へ転記

	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円
	長期				円
一時					円
所得の区分に応じて所得額イ～ハの金額を表面コ～シへ、合計額ニを表面⑩へ転記					合計 イ+{(ロ+ハ)×1/2}

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	個人番号	専従者給与(控除)額	従事月数
1		明・大・昭・平		円	
2		明・大・昭・平			
3		明・大・昭・平			
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし	合計額	

12 別居の扶養親族等に関する事項

同居していない親族を扶養している場合、必ずこの欄にその親族の住所を記入してください。

氏名	住所
1	
2	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
滋賀県共同募金会、日赤滋賀県支部、都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)	
滋賀県条例指定分	
栗東市条例指定分	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名		続柄	
個人番号			
生年月日	明・大・昭・平・令		
特別障害者に該当する場合等級			級(度)
別居の場合の住所			

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があります。